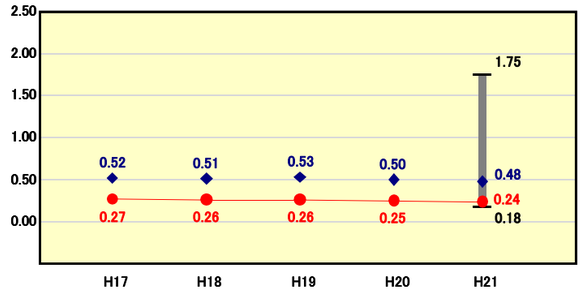
北海道 弟子屈町

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

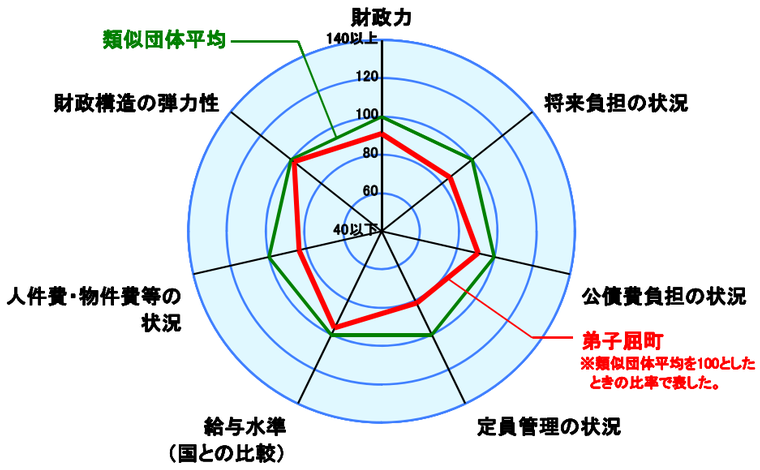
人口	8,305	人(H22.3.31現在)
面積	774.53	k㎡
標準財政規模	4,567,876	千円
歳入総額	7,203,521	千円
歳出総額	7,096,540	千円
実質収支	89,084	千円

財政力

財政力指数 [0.24]



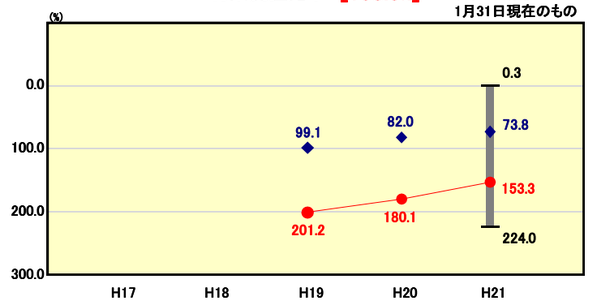
類似団体内順位
60/72
全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.27



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

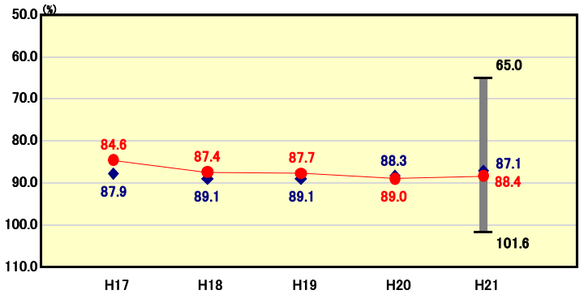
将来負担比率 [153.3%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
66/72
全国市町村平均
92.8
北海道市町村平均
116.4

財政構造の弾力性

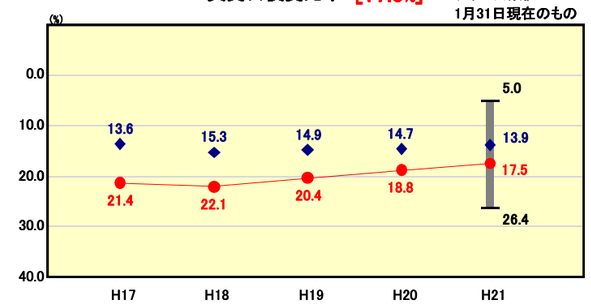
経常収支比率 [88.4%]



類似団体内順位
38/72
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2

公債費負担の状況

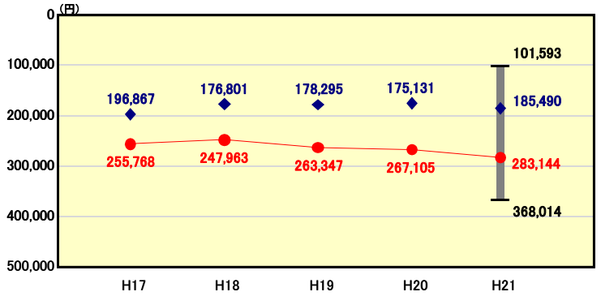
実質公債費比率 [17.5%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
59/72
全国市町村平均
11.2
北海道市町村平均
13.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[283,144円]

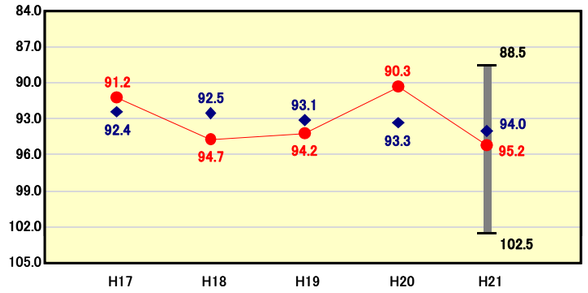


類似団体内順位
66/72
全国市町村平均
115,856
北海道市町村平均
135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

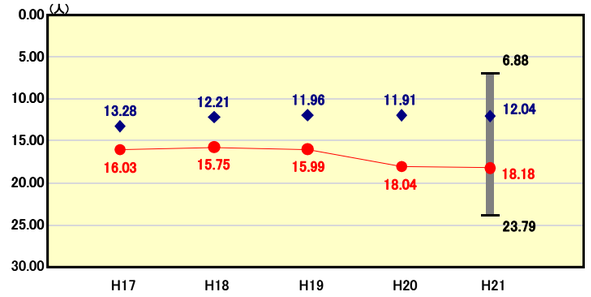
ラスパイレス指数 [95.2]



類似団体内順位
48/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.18人]



類似団体内順位
67/72
全国市町村平均
7.33
北海道市町村平均
8.22

分析欄

財政力指数－依然として続く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0．24と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の見直しによる人件費の削減等（平成15年度からの6年間で約12%減)又、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し（平成15年度からの6年間で約15%減）を実施しており、町税徴収体制の強化や使用料手数料の見直し等歳入確保に努め、類似団体の平均値に近づけていきたい。

経常収支比率－公債費及び物件費に係るものがそれぞれ25%、14%と比較的高水準にあるため、高利率起債の補償金免除繰上償還（約1,500万円の削減効果）を既に実施しており、さらに新規発行起債の抑制や指定管理者制度の導入等によるコスト低減を引き続き実施し、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していきたい。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額－類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育園（所）・老人ホームなどの施設運営を直営で行っていることが要因の一つとしてあげられる。平成21年度より特別養護老人ホームの民営化を行っており、他の業務についても民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託を進め、コストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数－平成22年度も引き続き特別職給与15%削減を行っており、退職者の不補充と併せて各種手当の総点検等を行うことにより給与の適正化に努めており類似団体の平均値に近いものとなっている。今後も引き続き給与の適正化に努めていき現在の水準を維持していきたい。（ラスパイレス指数は平成22年4月1日現在の数値を使用）

将来負担比率－類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成13年度から平成14年度にかけて実施した病院建設事業補助（総事業費36億円、うち起債16億円）等であるが、新規地方債の発行抑制・高利率起債の補償金免除繰上償還等により、比率は年々改善傾向にある。今後中学校建設や道の駅建設といった大型事業が控えているが、過去の起債償還や債務負担行為の終了等により比率が悪化することはないと思われる。その後は比率の改善が見込まれるので、普通建設事業の峻別を行い類似団体の平均値に近づけるよう努めていきたい。

実質公債費比率－過去の大規模な普通建設事業（病院建設・学校建設・公営住宅等）に伴う起債償還額及び債務負担行為額に係るものが比率を上げている大きな要因となっている。平成18年度に「公債費負担適正化計画」を策定し、新規発行起債の抑制や普通建設事業の規模縮小等により、今年度起債協議団体となる17．5%に数値が改善した。今後も緩やかではあるが比率は改善してゆく見込であり、新規地方債の発行抑制等を引き続き進め類似団体 の平均値に近づけていきたい。

人口1，000人当たり職員数－前回の行財政改革で職員数を15%削減してきたものの、依然として類似団体平均を上回っており、更なる削減を行っているところである。昨年度に公営企業会計職員の一部が普通会計に異動したことにより数値が悪化したが、町職員全体の職員数は毎年減少している。今後も退職者不補充を継続して行うのに加えて保育園（所）や養護老人ホームの民営化により30人程度の削減を図り、最終的には職員数130人台を実現することにより、類似団体の平均値にできるだけ近づけていきたい。（人口1，000人当たり職員数は平成22年4月1日現在の数値を使用）